

### 養護教諭の職務実践の実態が職務負担感に及ぼす影響

薬師寺, 潤子

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

87

(開始ページ / Start Page)

49

(終了ページ / End Page)

60

(発行年 / Year)

2021-10-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00024765>

# 養護教諭の職務実践の実態が職務負担感に及ぼす影響

人文科学研究科 心理学専攻

修士課程 2年 薬師寺 潤子

本研究では、養護教諭の多岐にわたる職務実践の実態が職務を遂行する上での負担感に及ぼす影響について検討することを目的とした。養護教諭 427 名を対象にオンラインによる質問紙を用いた調査を実施した。まず、「職務実践の程度」、「職務負担感」を明らかにするために、用いた尺度の信頼性・妥当性を検討した。「職務実践の程度」は、「ヘルスリーダーとしての関わり（実践）」「教職員自身への関わり（実践）」「児童・生徒個人への関わり（実践）」「開かれた保健室の雰囲気作り（実践）」の 4 下位因子から構成された。「職務負担感」は、「ヘルスリーダーとしての関わり（負担感）」「教職員自身への関わり（負担感）」「児童・生徒個人への関わり（負担感）」の 3 下位因子から構成され、それぞれ十分な信頼性・妥当性が認められた。次に、学校種、経験年数、職務への意識のタイプごとに職務実践が職務負担感に及ぼす影響を検討した。その結果、学校種、経験年数、職務への意識の違いによって、職務実践が職務負担感に及ぼす影響の程度に差異があることが明らかになった。

キーワード：養護教諭、職務負担感、経験年数

## 1. 問題と目的

近年、社会、家庭、学校など、児童・生徒を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、児童・生徒が抱える問題はかつてと異なる様相を呈している。学校において、養護教諭は児童・生徒の心身の健康に対し重要な役割を持つとされるが（文部省、1998）、養護教諭が行う児童・生徒への対応には、そのような時代の変化が著しく反映される。例えば、平成 8 年時点では、体に関する問題への対応が半数を占めていたのが（日本学校保健会、2002）、平成 28 年時点においては、心に関する問題が 4 割を超え体に関する問題は 3 割に減少した（日本学校保健会、2016）。特に年齢が上がると、救急処置以外の、例えば養護の先生と話したい、相談したいと言った理由での来室が増えることも指摘されている。同様に、子どもたちにとっては健康保健活動の中心となる保健室については、「心を休めるところ」や「相談できるところ」であると認識されていることが明らかになっている（蒲池・高木、2013）。このように体に関する問題から心に関する問題へとニーズが変化しているだけでなく、来室の背景となる要因は多様化していることも指摘されている（出井、1995）。養護教諭に求められる役割は時代とともに変化し、またその変化に対応していくことが期待されていると考えられる。

具体的にこれまでの変化を概観すると、1990 年代以降のいじめや不登校への問題意識の高まり（文部科学省、2009）、心の問題への対応のニーズの増加に伴い、文部科学省は、平成 9 年、保健体育審議会答申にて、養護教諭の行う健康相談活動の重要性を指摘している。ここで示された健康相談活動とは「養護教諭の職務の特質や保健室の機能を十分に生かし、児童生徒の様々な訴えに対して常に心的な要因を念頭に置いて、心身の健康観察、問題の背景の分析、解決のための支援、関係者との連携など、心と体の両面への対応を行う、養護教諭固有の活動」とされている。そこで、文部省は、この答申を受け、平成 10 年に養護教諭の養成カリキュラムを一部改正し、「養護概説」や「健康相談活動の理論及び方法」といった科目を新設している（文部省、1998）。

それ以来、10 年の過程の中で、学校の中で養護教諭がもつ役割に対する期待は高まりつつある。平成 20 年の中央教育審議会答申では、学校内の他の職員や地域の関係機関などと連携して、児童・生徒の心身の健康の問題に取り組む必要性がかなり強調されている。とりわけ、養護教諭はコーディネーターとしての役割を担うことを強く期待されるようになった。

しかし、求められる養護教諭の役割の変化に伴い、他方で職務に対する負担感が増してきているのではないかと考えられるいくつかの指摘がある。例えば、出井（1995）は、心の問題への対応が増加する一方で、教育相談

に関わる科目の履修が義務付けられる以前の養護教諭は、自身の知識や技術に不安を抱えているのではないかと指摘している。さらに、伊藤（2003）は、近年の保健室登校の増加に伴い、保健室登校を抱えた養護教諭が以前に増して「多忙さ」を強く感じるようになってきていることを明らかにしている。したがって、期待感が強まる一方で負担感も強まり、対応が困難になりつつあるのではないかと危惧されているのである。

ただし、養護教諭のこうした負担感の感じ方は、経験年数によって異なると考えられる。原田・菅野（2009）は、養護教諭の職場ストレスを検討し、「役割不明瞭性」や「能力の欠如感」に関しては、経験年数が浅い養護教諭においてより得点が高かったことを報告している。一方で、松元・満田（2019）は、特別な支援の必要な児童・生徒への対応に関しては、経験年数30年以上の養護教諭の方がより強い負担感を感じていることを明らかにしている。このような違いは、文部省により養護教諭の養成カリキュラムが改正され、健康相談活動に関する知識や技術が重要視されるようになったことや、経験を積むことにより職務への意識や関わり方が変化することが関連していると考えられる。先行研究においては、経験年数が10年以下よりも21年以上の養護教諭において「養護教諭としての専門性の発揮」への満足感が高いという指摘や（秋光・白木，2010）、経験年数が20年以上の養護教諭において「他者との連携」「学校保健のリーダーとしての自覚」の自己効力感が高いといった報告がある（鈴木他，2007）。このことから、経験年数が高くなるにつれ、職務内容が明確になり、学校保健の専門性を活かすことへの自己効力感が高まっていくと考えられる。一方で、経験年数が高い養護教諭は、発達障害の知識や対応に関して時間をかけて専門的に学ぶ機会が少なく現場でのニーズに対応する際に負担感を感じていると指摘されているように（松元・満田，2019）、経験年数の浅い養護教諭とは異なる負担感を感じることが予想される。

したがって、養護教諭の職務負担感には、こういった職務への認識の差異も関連している可能性があることを踏まえ、ベテランから若手まで長いスパンを対象として負担感を検討する必要があるだろう。しかし、こういった養護教諭の職務負担感に関する研究の多くでは、役割の曖昧さや役割葛藤、多忙さといった内容が負担感として挙げられており、具体的な職務内容を目的に負担感を分類した研究は少ない。若手からベテランまでを対象に、具体的な職務全般に関する負担感を検討した研究に山田・橋本（2009）の調査があげられるが、カリキュラムが改正される以前の研究を参考に職務内容を分類しているため、近年の変化やニーズに対応した職務負担感については明確になっていないと考えられる。そこで、まず養護教諭の職務内容に関して具体的に整理することとする。養護教諭の職務内容には時代に伴う変化があると考えられるが、伊藤（1997）はこのような変化を捉え、養護教諭を職務内容によって3つのタイプに分類している。その結果、応急処置や薬の処方といった職務を重視する医者タイプ、健康相談活動に力を入れるカウンセラータイプ、どちらの職務も同程度遂行する教師タイプの3タイプに養護教諭を分類している。調査の結果、医者タイプは小学校に、カウンセラータイプは中学校に多く、校種によって職務内容に違いがみられることが明らかにされた。その後15年の間の職務内容の変化を踏まえ、浦口・藤生（2014）は、新たに職務内容を検討し直し、現在の養護教諭の職務の実態を報告している。調査の結果、学校全体の保健に関わる職務にあたる「ヘルスリーダーとしての関わり」、来室した児童・生徒への対応を中心とした「児童・生徒個人への関わり」、教職員の心身の健康に対応する「教職員自身への関わり」、健康相談活動の場として児童・生徒が安心できる保健室を整える「開かれた保健室の雰囲気作り」の4領域に職務が区分されることを明らかにした。職務には、管理職や他教職員と連携して職務を遂行するといった内容や、安心して来室できる保健室作りに関する内容が含まれている。これらは、近年指摘されるようになった学校保健における学校全体での連携の必要性（文部科学省，2008）や、健康相談の場としての保健室に対するニーズ（蒲池・高木，2013）と合致しており、伊藤（1997）以降の職務の変化にも対応していると考えられる。先行研究では、これら4領域の職務においても学校種によって重要と感ずる程度に差異がみられたことが報告されている。

以上より、本研究で言及する負担感とは、浦口・藤生（2014）が見出した4領域の職務に関する負担感に基づいて検討する。ただし、養護教諭がそれぞれの職務をどの程度重要と感じているかは先行研究で検討されていたが、実際にそれぞれの職務をどの程度遂行しているのかは明らかにされていなかった。しかし、職務負担感とは、職務遂行がどの程度なされているかと密接に関連していると考えられる。さらに、職務実践の程度や職務負担感とは、学校種や経験年数によって異なることが予想される。したがって、本研究では、学校種および経験年数ごと

に職務実践の程度が職務負担感に及ぼす影響を検討することを目的とした。同時に、4領域に分けられる職務のうちどの職務をより重視しているかによって養護教諭をタイプ分けし、タイプによって職務実践の程度が職務負担感に及ぼす影響に違いがみられるかを検討する。

## 2. 方法

### 2.1 調査の実施

A 県養護教諭会に所属する養護教諭を対象に、Google forms 上の質問紙への回答を依頼した。回収された 592 名からデータに不備のあるものや全項目に回答していないものを除いた合計 455 名のうち、特別支援学校と中高一貫校は顕著に人数が少なかったため、分析対象から除外した。また、重要と感じる職務に関して、ヘルスリーダーとしての関わりと教職員自身への関わりをより重視するタイプに 4 名、教職員自身への関わりと開かれた保健室の雰囲気作りをより重視するタイプに 1 名が該当したが、同様の理由で分析から除外した。よって、分析対象者は 427 名（小学校 213 名、中学校 111 名、高校 103 名；10 年未満 142 名、20 年未満 77 名、30 年未満 77 名、30 年以上 131 名）となった。調査時期は 2021 年 2 月下旬から 3 月中旬であった。

### 2.2 調査の内容

フェイスシート項目として、性別、年齢、学校種、経験年数を尋ねた。質問紙の内容を以下に示す。

**職務実践の程度**：養護教諭の重要と感じる職務に関する尺度（浦口・藤生，2014）の計 34 項目を用いた。質問項目は、(a)「ヘルスリーダーとしての関わり」（「職員会議で保健関係の議題の報告や提案をする」など 17 項目）(b)「児童・生徒個人への関わり」（「来室した児童・生徒の症状のアセスメントを行う」など 7 項目）(c)「教職員自身への関わり」（「他教職員の心理的ニーズに対応する」など 5 項目）(d)「開かれた保健室の雰囲気づくり」（「何気なく来室する児童・生徒と話をする」など 5 項目）で構成され、「1：全く（実践）していない」から「4：よく（実践）している」の 4 件法であった。

**職務負担感**：養護教諭の重要と感じる職務に関する尺度（浦口・藤生，2014）の計 34 項目を用い、「1：全く負担ではない」から「4：とても負担である」の 4 件法で回答してもらった。

**職務への意識**：浦口・藤生(2014)における養護教諭の職務の 4 領域（「ヘルスリーダーとしての関わり」、「児童・生徒個人への関わり」、「教職員自身への関わり」、「開かれた保健室の雰囲気作り」）のうち、より重要と思う職務を順番に回答してもらった。

最後に、保健室で手軽に実施できる感情や社会性を育てる心理教育手法があるが、取り組んでみたいと思うかを尋ねた（この項目は、本研究の目的ではないが、養護教諭の役割の一つである生徒への心理教育を今後の研究として提案する目的から尋ねた）。

### 2.3 倫理審査

本研究は、法政大学文学部心理学科・心理学専攻倫理委員会の了承を得て行われた（承認番号：20-0055）。

## 3. 結果

以下の分析は、統計処理ソフト R4.0.5 で行った。

### 3.1 職務実践の程度の因子構造の検討

養護教諭の職務実践の程度に関して探索的因子分析を行い、信頼性・妥当性の検討を行った。

職務実践の程度を尋ねた 34 項目に対し、主因子法による因子分析を行った。まず固有値を求めたところ、8.279, 2.448, 2.105, 1.698, 1.361, 1.181, 1.101…であり、固有値の減衰状況と因子の解釈可能性から 4 因子構造が妥当であると考えた。そこで、再度 4 因子を仮定し、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。因子負荷量が.35 以下の 6 項目を分析から除外し、再度主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った結果を Table1 に示す。回転前の 4 因子 28 項目の全分散を説明する割合は 37.9%であった。

Table1 職務実践尺度の因子分析結果 (主因子法・プロマックス回転)

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
第1因子 教職員自身への関わり (実践) ( $\alpha=.80$ )					
他教職員の心理的なニーズに、対応する	<b>.882</b>	-.007	-.150	.041	.679
教職員間の人間関係が、うまくいくよう調整する	<b>.848</b>	-.134	-.032	.013	.622
他教職員自身の、健康に関する悩みに対応する	<b>.748</b>	.042	.018	.022	.618
担任教員と児童・生徒との関係がスムーズに行くように仲介する	<b>.465</b>	.208	-.105	.111	.342
他教職員が体調不良の時に、気軽に休めるようにする	<b>.396</b>	-.123	.109	.191	.261
感染症流行クラスに、保健指導を行う	<b>.364</b>	-.077	.244	-.058	.232
第2因子 児童・生徒個人への関わり (実践) ( $\alpha=.75$ )					
来室した児童・生徒の症状のアセスメントを行う	-.115	<b>.811</b>	-.087	-.085	.506
児童・生徒に、今後のケアや予防の仕方について教える	.062	<b>.789</b>	-.063	-.155	.548
児童・生徒にセルフケアをよう促す	.078	<b>.532</b>	-.217	.062	.268
来室した児童・生徒の応急手当てをする	-.079	<b>.478</b>	.147	.038	.296
児童・生徒の痛みや感情を受け止めた関わりをする	.048	<b>.465</b>	.015	.195	.363
他教員と児童・生徒に関する情報交換をしたり、対応を検討する	.260	<b>.392</b>	.011	.050	.344
児童・生徒の症状が緩和するよう、何らかのケアを行う	-.147	<b>.356</b>	.135	.082	.175
第3因子 ヘルスリーダーとしての関わり (実践) ( $\alpha=.77$ )					
保健関係の掲示物を、工夫して作成する	-.129	-.195	<b>.529</b>	.125	.212
クラスの健康状態 (欠席状況など) について、把握する	-.062	-.011	<b>.516</b>	-.009	.229
学校内をまわり、児童・生徒の普段の様子を把握する	.180	-.106	<b>.515</b>	.053	.361
保健だよりを工夫して作成する	-.139	.036	<b>.514</b>	.037	.233
児童・生徒の集会に参加する	.112	-.130	<b>.508</b>	-.008	.269
地域の感染症の流行状況等を把握する	.079	.150	<b>.462</b>	-.099	.320
学校内の感染症等の健康状況を、教職員に周知する	.336	.130	<b>.453</b>	-.175	.510
学校内の危険箇所を点検し、改善するために働く	.266	.049	<b>.421</b>	-.063	.373
学校内の環境衛生 (照度・水質など) に関する点検を行う	-.039	.254	<b>.389</b>	-.111	.253
職員会議で保健関係の議題の報告や提案をする	.106	.094	<b>.357</b>	-.066	.208
第4因子 保健室の雰囲気作り (実践) ( $\alpha=.79$ )					
保健室に遊びにくる児童・生徒を見守る	.058	-.037	-.099	<b>.726</b>	.501
児童・生徒が、用事はないが来室するのを受け入れる	.078	-.080	-.110	<b>.708</b>	.466
児童・生徒とおしゃべりをする	.044	.031	.081	<b>.651</b>	.511
何気なく来室する児童・生徒と話をする	-.025	.222	.116	<b>.569</b>	.536
児童・生徒が居心地の良い空間を作る	-.019	.155	.263	<b>.393</b>	.388
因子間相関					
	第2因子	.431			
	第3因子	.532	.478		
	第4因子	.368	.395	.319	

先行研究 (浦口・藤生, 2014) においては、養護教諭の重要と感じる職務に関する尺度に「ヘルスリーダーとしての関わり」「教職員自身への関わり」「児童生徒個人への関わり」「開かれた保健室の雰囲気づくり」という4つの下位次元が見いだされている。本研究でも、先行研究と同様に命名できる4つの因子が抽出された。第1因子は「他教職員の心理的なニーズに、対応する」(.882)「教職員間の人間関係が、うまくいくよう調整する」(.848)といった6項目から構成されていたため、「教職員自身への関わり (実践)」と命名した。第2因子は、「他来室した児童・生徒の症状のアセスメントを行う」(.811)「児童・生徒に、今後のケアや予防の仕方について教える」(.789)といった7項目から構成されていたため、「児童・生徒個人への関わり (実践)」と命名した。第3因子は、「保健関係の掲示物を、工夫して作成する」(.529)「クラスの健康状態 (欠席状況など) について、把握する」(.516)といった10項目から構成されていたため、「ヘルスリーダーとしての関わり (実践)」と命名した。第4因子は、「保健室に遊びにくる児童・生徒を見守る」(.726)「児童・生徒が、用事はないが来室するのを受け入れる」(.708)といった5項目から構成されていたため、「開かれた保健室の雰囲気作り」と命名した。

養護教諭の職務実践の程度における4因子は、先行研究と同様に名付けられる内容で構成されていたため、尺度の因子的妥当性はある程度支持されている。またこれら4因子の $\alpha$ 係数を算出したところ、第1因子から $\alpha=.80, .75, .77, .79$ であり、それぞれの信頼性がある程度支持されているといえる。4因子間の相関は低から中程度の正の相関 ( $r=.319\sim.532$ ) であった。

### 3.2 職務負担感尺度の因子構造の検討

養護教諭の職務負担感に関して探索的因子分析を行い、信頼性・妥当性の検討を行った。

職務実践尺度の 34 項目に対し、主因子法による因子分析を行った。まず固有値を求めたところ、11.605, 2.720, 1.798, 1.501, 1.406, 1.268, 1.0482…であり、固有値の減衰状況と因子の解釈しやすさから 3 因子構造が妥当であると考えた。そこで、再度 3 因子を仮定し、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。因子負荷量が.35 以下の 5 項目を分析から除外し、再度主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った結果を Table2 に示す。回転前の 3 因子 29 項目の全分散を説明する割合は 45.6%であった。

「職務負担感」における因子分析の結果、先行研究と同様に命名できる 3 つの因子が抽出された。第 1 因子は 13 項目で構成され、「児童・生徒とおしゃべりをする」(.852)「何気なく来室する児童・生徒と話をする」(.797)といった項目からなり、先行研究の「児童・生徒個人への関わり」と「開かれた保健室の雰囲気作り」に含まれていた項目が多く構成されていたため、「児童・生徒個人への関わり(負担感)」と命名した。第 2 因子は「職員会議で保健関係の議題の報告や提案をする」(.881)「職員会議に参加し、発言する」(.838)といった 11 項目から構成されていたため、「ヘルスリーダーとしての関わり(負担感)」と命名した。第 3 因子は、「他教職員の心理的なニーズに、対応する」(.876)「教職員間の人間関係が、うまくいくよう調整する」(.862)といった 5 項目から構成されていたため、「教職員自身への関わり(負担感)」と命名した。

養護教諭の職務実践における 3 因子では、先行研究における「児童・生徒個人への関わり」「開かれた保健室の雰囲気作り」が「児童・生徒個人への関わり(負担感)」の 1 因子に統合された。先行研究において、「児童・生徒個人への関わり」と「開かれた保健室の雰囲気作り」の相関は中程度であったことから(.54)、尺度の因子の妥当性はある程度支持されているといえる。またこれら 3 因子の  $\alpha$  係数を算出したところ、第 1 因子から  $\alpha = .91, .86, .86$  であり、それぞれの信頼性が認められた。3 因子間の相関は中程度の正の相関 ( $r = .491 \sim .611$ ) であった。

### 3.3 職務実践が職務負担感へ及ぼす影響

職務実践の程度と職務負担感との関連を検討するため、「ヘルスリーダーとしての関わり(実践)」、「児童生徒個人への関わり(実践)」、「教職員自身への関わり(実践)」、「開かれた保健室の雰囲気づくり(実践)」を説明変数とし、「ヘルスリーダーとしての関わり(負担感)」、「児童生徒個人への関わり(負担感)」、「教職員自身への関わり(負担感)」を目的変数とする重回帰分析(強制投入法)を行った。その際、学校種、経験年数および職務への意識の違いによって、その関連に差異がみられるかを検討するため、学校種、経験年数、職務への意識別に重回帰分析を行うこととした。各学校種における重回帰分析結果を Table3、各経験年数における重回帰分析結果を Table4、職務への意識のタイプ別の重回帰分析結果を Table5 に示す。VIF の値は、経験年数 30 年未満で「へ

Table2 職務負担感尺度の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転）

	第1因子	第2因子	第3因子	共通性
<b>第1因子 児童・生徒個人への関わり（負担感）（<math>\alpha=.91</math>）</b>				
児童・生徒とおしゃべりする	.852	-.262	.077	.570
何気なく来室する児童・生徒と話をする	.797	-.168	.070	.547
保健室に遊びにくる児童・生徒を見守る	.758	-.247	.144	.497
児童・生徒に、今後のケアや予防の仕方について教える	.720	.142	-.169	.548
児童・生徒にセルフケアするよう促す	.702	.081	-.116	.493
児童・生徒が、用事はないが来室するのを受け入れる	.693	-.223	.184	.457
児童・生徒の症状が緩和するよう、何らかのケアを行う	.689	.093	-.119	.483
来室した児童・生徒の症状のアセスメントを行う	.660	.105	-.053	.495
来室した児童・生徒の応急手当てをする	.634	.135	-.099	.459
児童・生徒の痛みや感情を受け止めた関わりをする	.599	.008	.163	.488
児童・生徒が居心地の良い空間を作る	.559	.022	.098	.395
他教員と児童・生徒に関する情報交換をしたり、対応を検討する	.420	.254	.004	.375
他校養護教諭と情報交換をする	.364	.281	-.159	.259
<b>第2因子 ヘルスリーダーとしての関わり（負担感）（<math>\alpha=.86</math>）</b>				
職員会議で保健関係の議題の報告や提案をする	-.257	.881	.001	.565
職員会議に参加し、発言する	-.198	.838	-.061	.500
学校全体で、保健関係のことを企画し実施する	-.148	.704	.195	.542
他教職員に病気の予防法等、保健関係の情報を提供する	.154	.564	.042	.481
学校内の感染症等の健康状況を、教職員に周知する	.250	.548	-.065	.481
感染症流行クラスに、保健指導を行う	-.059	.509	.158	.325
児童・生徒の保健委員会を、養護教諭が指示する形で行う	-.004	.465	.150	.308
保健だよりを工夫して作成する	.036	.441	.108	.280
保健関係の掲示物を、工夫して作成する	.072	.419	-.006	.214
管理職に気になる児童・生徒や校内の健康状況について報告・相談する	.223	.379	.004	.300
地域の感染症の流行状況等を把握する	.226	.361	-.012	.274
<b>第3因子 教職員自身への関わり（負担感）（<math>\alpha=.86</math>）</b>				
他教職員の心理的なニーズに、対応する	-.073	.071	.876	.774
教職員間の人間関係が、うまくいくよう調整する	-.133	.091	.862	.723
他教職員自身の、健康に関する悩みに対応する	.085	.079	.694	.618
担任教員と児童・生徒との関係がスムーズに行くように仲介する	-.167	.200	.449	.478
他教職員が体調不良の時に、気軽に休めるようにする	.204	.053	.374	.294
因子間相関	第2因子	.611		
	第3因子	.491	.522	

ルスリーダーとしての関わり（実践）」が2.027、「児童・生徒個人への関わり（実践）」が2.298、職務への意識のタイプ2で「保健室の雰囲気作り（実践）」が2.062であったが、その他の説明変数におけるVIFの値は2未満であった。よって多重共線性が生じている可能性は低いと判断し、職務実践の程度における全ての下位因子を説明変数とした。

**各学校種における、職務実践が職務負担感へ及ぼす影響の検討** 学校種ごとに重回帰分析を行った結果、すべての学校種で決定係数( $R^2$ )が有意であった (Table3)。すべての学校種で、「ヘルスリーダーとしての関わり（負担感）」、「教職員自身への関わり（負担感）」に関して、それぞれ「ヘルスリーダーとしての関わり（実践）」、「教職員自身への関わり（実践）」の標準偏回帰係数が有意な正の値を示した（ヘルスリーダーとしての関わりにおいては小学校-.375、中学校-.479、高校-.309、教職員自身への関わりにおいては小学校-.189、中学校-.432、高校-.541であった）。各学校種における差異に関しては、小学校において、「児童・生徒個人への関わり（実践）」が「ヘルスリーダーとしての関わり（負担感）」に有意な正の影響(.165)、「児童・生徒個人への関わり（負担感）」に有意な負の影響(-.180)を示した。また、小学校、中学校において、「ヘルスリーダーとしての関わり（実践）」が「児童・生徒個人への関わり（負担感）」に有意な負の関連(小学校-.203、中学校-.255)を示した。高校においては、「教職員自身への関わり（実践）」が「ヘルスリーダーとしての関わり（負担感）」へ有意な負の影

響 (-.333) を及ぼしていた。

職務実践が職務負担感へ及ぼす影響は、ヘルスリーダーとしての関わり、教職員自身への関わりにおいては、より積極的に実践しているほど、負担感は小さかった。その他の職務の関係では、学校種によって職務実践の程度と負担感の関連が異なっていることが明らかになった。小学校では、ヘルスリーダーとしての関わりに特有の職務が児童への対応の負担感の小ささに関連する一方、児童への対応がヘルスリーダーとしての関わりの負担感を強めているという特徴がみられた。中学校でも、小学校と同様にヘルスリーダーとしての関わりを実践しているほど生徒への対応の負担感は小さくなった。一方、小学校とは異なり、児童・生徒個人への対応がヘルスリーダーとしての職務の負担感に繋がるという関係は見いだされなかった。高校においては、他教職員との関わりの増加がヘルスリーダーとしての職務における負担感の減少につながる可能性があることが示された。

Table3 職務負担感を基準変数とする重回帰分析結果 (学校種ごと)

	ヘルスリーダーとしての関わり (負担感)			教職員自身への関わり (負担感)			児童・生徒個人への関わり (負担感)		
	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
	ヘルスリーダーとしての関わり (実践)	-.375***	-.479***	-.309**	-.104	-.005	-.12	-.203*	-.255*
教職員自身への関わり (実践)	-.15	-.107	-.333**	-.189*	-.432***	-.541***	.080	-.048	-.256*
児童・生徒個人への関わり (実践)	.165*	.18	.109	.077	.060	.164	-.180*	-.115	-.066
開かれた保健室の雰囲気作り (実践)	.025	.076	.073	-.069	-.045	-.063	-.135	-.189	-.128
R <sup>2</sup>	.165***	.199***	.209***	.071**	.174***	.275***	.137***	.236***	.126**

表中の数値は標準偏回帰係数βである。

\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05

**各経験年数における、職務実践が職務負担感へ及ぼす影響の検討** 経験年数ごとに重回帰分析を行った結果、経験年数 30 年未満において「ヘルスリーダーとしての関わり (負担感)」を目的変数とした場合を除き、決定係数(R<sup>2</sup>)が有意であった (Table4)。学校種ごとに検討した場合と同様に、すべての経験年数で「教職員自身への関わり (実践)」が「教職員自身への関わり (負担感)」に有意な負の影響を及ぼしていた (10 年未満-.247, 20 年未満-.543, 30 年未満-.412, 30 年以上-.366 であった)。「ヘルスリーダーとしての関わり (実践)」の標準偏回帰係数に関しても 30 年未満を除いたすべての経験年数で有意な負の関連を示した (10 年未満-.226, 20 年未満-.348, 30 年以上-.486 であった)。各経験年数における差異に関しては、20 年未満の養護教諭では、「教職員自身への関わり (実践)」が「ヘルスリーダーとしての関わり (負担感)」へ有意な負の影響(-.261)を及ぼしていることが明らかになった。30 年未満の養護教諭では「児童・生徒個人への関わり (実践)」が「児童・生徒個人への関わり (負担感)」へ有意な負の関連(-.374)を示した。30 年以上の養護教諭では「ヘルスリーダーとしての関わり (実践)」が「教職員自身への関わり (負担感)」と「児童・生徒個人への関わり (負担感)」へ有意な負の影響(それぞれ-.218, -.253)、「児童・生徒個人への関わり (実践)」が「教職員自身への関わり (負担感)」へ有意な正の影響(.232)を及ぼしていた。

職務実践が職務負担感へ及ぼす影響は、どの経験年数でもヘルスリーダーとしての関わり、教職員自身への関わりにおいては、より積極的に実践しているほど、負担感が小さかった。その他の職務の関係では、経験年数によって職務実践の程度と負担感の関連が異なっていることが明らかになった。経験年数 20 年未満の養護教諭では、教職員との関わりが充実しているほど、ヘルスリーダーとしての関わりの負担感が小さくなった。30 年未満の養護教諭では、児童・生徒個人への関わりを実践しているほどその負担感は小さかった。30 年以上の養護

教諭では、ヘルスリーダーとしての関わりの実践が多いと3つすべての職務で負担感が小さくなっていった。また、教職員との関わりの負担感は、児童・生徒個人への対応よりも他教職員や管理職との関わりにより力を入れているほど小さいことが明らかになった。

Table4 職務負担感を基準変数とする重回帰分析結果（経験年数ごと）

	ヘルスリーダーとしての関わり (負担感)				教職員自身への関わり (負担感)				児童・生徒個人への関わり (負担感)			
	10年未 満	20年 未満	30年 未満	30年 以上	10年未 満	20年 未満	30年 未満	30年 以上	10年未 満	20年未 満	30年未 満	30年 以上
	ヘルスリーダーとし ての関わり(実践)	-.226*	-.348**	-.106	-.486***	-.038	-.111	-.122	-.218*	-.084	-.235	-.238
教職員自身への関わ り(実践)	-.142	-.261*	-.138	-.133	-.247*	-.543***	-.412**	-.366***	.074	.051	-.120	-.072
児童・生徒個人への 関わり(実践)	.052	.075	.087	.122	.047	.059	.135	.232*	-.153	-.174	-.374*	-.064
開かれた保健室の雰 囲気作り(実践)	.050	.045	-.025	.122	-.108	-.136	-.035	-.036	-.114	-.139	-.190	-.127
R <sup>2</sup>	.107**	.286***	.033	.232***	.124**	.325***	.122*	.193***	.095**	.186**	.220**	.160***

表中の数値は標準偏回帰係数βである。

\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05

**職務への意識のタイプ別、職務実践が職務負担感へ及ぼす影響の検討** 職務への意識に関しては、「最も重要である」、「2番目に重要である」と回答した職務内容の組み合わせによりグループ分けを行い、4人以上が該当した4つのグループを採用した。タイプ1は「ヘルスリーダーとしての関わり」、「児童・生徒個人への関わり」を選択した群、タイプ2は「ヘルスリーダーとしての関わり」、「開かれた保健室の雰囲気作り」を選択した群、タイプ3は「児童・生徒個人への関わり」、「教職員自身への関わり」を選択した群、タイプ4は、「児童・生徒個人への関わり」、「開かれた保健室の雰囲気作り」を選択した群であった。それぞれ、タイプ1は148名、タイプ2は24名、タイプ3は38名、タイプ4は217名であった。

職務への意識のタイプ別に重回帰分析を行った結果、タイプ2で「教職員自身への関わり(負担感)」と「児童・生徒個人への関わり(負担感)」の決定係数(R<sup>2</sup>)が有意にならず、その他の場合においては有意であった(Table5)。ヘルスリーダーとしての関わりと児童・生徒個人への関わりをより重視するタイプ1では、ヘルスリーダーとしての関わり、教職員自身への関わり、児童・生徒個人への関わりの負担感に関して、それぞれの職務の実践の程度の標準偏回帰係数は有意な負の値(それぞれ-.264, -.333, -.229)を示した。また、「教職員自身への関わり(実践)」は「ヘルスリーダーとしての関わり(負担感)」へ有意な負の影響(-.217)を及ぼしていた。ヘルスリーダーとしての関わりと保健室の雰囲気づくりを重視するタイプ2では、「ヘルスリーダーとしての関わり(実践)」がその職務の負担感へ負の影響(-.611)を及ぼしていた。児童・生徒個人への関わりと教職員への関わりを重視するタイプ3では、「児童・生徒個人への関わり(実践)」が「ヘルスリーダーとしての関わり(負担感)」へ有意な正の影響(.425)を示した。その他に、「教職員自身への関わり(実践)」から「教職員自身への関わり(負担感)」(-.587)、「開かれた保健室の雰囲気作り(実践)」から「児童・生徒個人への関わり(負担感)」(-.467)へ有意な負の影響を及ぼしていた。児童・生徒個人への関わりと保健室の雰囲気作りを重視するタイプ4では、「ヘルスリーダーとしての関わり(負担感)」に関する「ヘルスリーダーとしての関わり(実践)」と「教職員自身への関わり(実践)」の標準偏回帰係数が有意な負の値(それぞれ-.313, -.198)を示した。また、教職員自身への関わりの実践はその職務の負担感へ負の影響(-.326)を及ぼしていた。「児童・生徒個人への関わり(負担感)」に関しては、「ヘルスリーダーとしての関わり(実践)」、「開かれた保健室の雰囲気作り(実践)」の標準偏回帰係数が有意な負の関連(それぞれ-.158, -.207)を示した。

職務に対する重要度の認知は養護教諭によって異なっており、4つのタイプに分けられることが明らかになった。特にヘルスリーダーとしての関わりと児童・生徒個人への関わりを重視するタイプ1と、児童・生徒個人への関わりと保健室の雰囲気作りを重視するタイプ4に多くの養護教諭が該当した。職務実践が職務負担感へ及ぼす影響に関しては、職務への意識のタイプによって異なっていることが明らかになった。タイプ1とタイプ4を確認すると、児童・生徒個人への対応の負担感は、タイプ1では、児童・生徒への対応の少なさから影響を受けていたが、タイプ4では、ヘルスリーダーとしての関わりと保健室の雰囲気作りの実践の少なさから影響を受けていた。また、学校種や経験年数ごとに検討した結果では、「開かれた保健室の雰囲気作り（実践）」はどの負担感への影響も有意ではなかったが、ヘルスリーダーとしての職務を相対的に重要視していないタイプ3・タイプ4で、保健室の雰囲気作りの実践の多さが児童・生徒個人への関わりの負担感の小ささに関連していることが明らかになった。

Table5 職務への意識のタイプ別の職務負担感を基準変数とする重回帰分析結果

タイプ	ヘルスリーダーとしての関わり (負担感)				教職員自身への関わり (負担感)				児童・生徒個人への関わり (負担感)			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
ヘルスリーダーとしての関わり（実践）	-.264**	-.611*	-.146	-.313***	-.092	-.308	.245	-.068	-.100	-.400	.259	-.158*
教職員自身への関わり（実践）	-.217*	-.305	-.188	-.198*	-.333**	-.315	-.587***	-.326***	-.072	.075	-.065	-.097
児童・生徒個人への関わり（実践）	.033	.239	.425*	.069	.017	-.044	.055	.103	-.229**	-.295	-.174	-.083
開かれた保健室の雰囲気作り（実践）	.105	.410	-.345	-.002	.145	.382	-.191	-.120	-.035	.274	-.467*	-.207**
R <sup>2</sup>	.146***	.393*	.266*	.180***	.119**	.187	.388**	.147***	.108**	.199	.268*	.174***

表中の数値は標準偏回帰係数βである。

\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05

#### 4. 考察

本研究では、若手からベテランまでの養護教諭を対象に、具体的な職務における負担感の実態を、実践の程度との関連から検討した。これまで、養護教諭は多忙さといった負担感を感じていることが指摘されてきたが、職務実践が職務負担感へ及ぼす影響を検討したところ、「ヘルスリーダーとしての関わり」、「教職員自身への関わり」においては、職務への従事が多さが負担感に繋がるわけではなく、むしろ負担感は小さくなることが示唆された。先行研究では、養護教諭が従事している職務の中で、多くの時間を占めている職務が事務的な仕事であるということが指摘されている（山田・橋本，2009）。浦口・藤生（2014）の「養護教諭の重要と感じる職務に関する尺度」の4領域の職務は、その平均得点からいずれもどちらかという養護教諭が重要と感じている職務であることが分かる。このことから、重要な職務と事務的な仕事では負担感の感じ方が異なっている可能性が考えられる。重要な職務においては、多忙さによってその職務の負担感が大きくなるのではなく、むしろ積極的に実践されているほど負担感は小さいと推測される。

また、学校種によって職務実践と負担感の関連は異なっていることが明らかになった。小学校では、ヘルスリーダーとしての関わりに特有の職務を実践しているほど児童への対応の負担感は小さい一方、児童への対応をより実践しているほどヘルスリーダーとしての関わりの負担感が大きいという特徴がみられた。先行研究では、小学校の養護教諭は「ヘルスリーダーとしての関わり」をより重視する傾向があることが明らかになっている。

また、他の研究では、発達障害のある児童への対応に関しては、小学校では他の学校種ほど対人スキルの指導や心の問題への対応が重視されていないことが示されている（中島・水内，2013）。したがって、小学校では、児童への個別対応よりもヘルスリーダーとしての関わりを中心に学校保健の取組や児童への対応が行われることで、負担感を軽減できるのではないかと考えられる。

中学校でも、小学校同様にヘルスリーダーとしての関わりを実践しているほど生徒への対応の負担感が軽減されることが示唆された。一方、小学校とは異なり、生徒個人への対応がヘルスリーダーとしての職務の負担感に繋がるという関係は見いだされていない。発達障害のある児童・生徒への対応を調査した研究では、中学校の養護教諭は小学校よりも「メンタル面への対応」を重要視していることが示されている（中島・水内，2013）。また、中学生は小学生よりも相談のために保健室に来室する生徒が多くなることが報告されており、（蒲池・高木，2013）個別的な対応のニーズが小学校よりも高いためであると予想される。

高校においては、教職員自身への関わりの実践が多いほどヘルスリーダーとしての関わりの負担感が小さいという特徴がみられた。先行研究では、高校は他の学校種ほどヘルスリーダーとしての関わりを重視していないことが報告されている。高校は、教科担任制となっており、義務教育ではないため、小学校や中学校に比べ、学校保健に関する他教職員の共通理解に差があると考えられる。また、鈴木他（2007）は、高校において「他者との連携」の自己効力感が他の学校種よりも低かったことを報告している。このことから、教職員と十分な関係を築いている場合には、ヘルスリーダーとしての職務が行いやすくなるのではないかと考えられる。

職務実践の程度と職務負担感の関連は、経験年数によっても異なっていることが明らかになった。経験年数20年未満の養護教諭では、教職員との関わりが充実しているほど、ヘルスリーダーとしての関わりの負担感は小さかった。ヘルスリーダーとしての関わりに挙げられる職務は、他の教職員と協働する必要がある職務が多いためであると考えられる。経験の浅い10年未満の養護教諭でも20年未満の養護教諭と同様に、他教職員との関係性によってヘルスリーダーとしての職務の負担感の強さが変わると予想されるが、本研究では示唆されなかった。先行研究では、経験年数10年未満の養護教諭は、児童・生徒個人への関わりや開かれた保健室の雰囲気作りを他の経験年数の養護教諭よりも重要と感じる傾向があることが示されている。10年未満の養護教諭は、保健室における児童・生徒への対応を中心に職務を実践しており、他の経験年数の養護教諭より他教職員との関わりとヘルスリーダーとしての職務の関係性があまり意識されていないのかもしれない。

30年未満の養護教諭に関しては、児童・生徒個人への関わりを実践しているほどその負担感は小さいという特徴がみられた。経験年数30年未満・30年以上の養護教諭には、健康相談活動等の学習が義務付けられる前のカリキュラムを受けた養護教諭が多く存在している。先行研究でも、児童・生徒個人への関わりや開かれた保健室の雰囲気作りの職務を10年未満の養護教諭ほど重要と感じていないことが明らかになっていることから、児童・生徒個人への対応に特有の職務をあまり実践していない養護教諭ほど負担感を感じやすくなった可能性がある。すなわち、児童・生徒個人への関わりに関し、より実践してきた養護教諭は自信や技術があり負担感も小さいが、そうでない養護教諭は負担を感じやすいというように、個人の実力や自己効力感の差が反映されていると考えられる。

30年以上の養護教諭では、ヘルスリーダーとしての関わりの実践が多いほど3つすべての職務で負担感が小さくなっていった。30年以上の養護教諭は、経験の多さから学校内の他教職員から信頼されやすく、ヘルスリーダーとしての職務により力を入れられるようになると考えられる。そのため、ヘルスリーダーとしての関わりから負担感への影響が大きくなったと予想される。一方で、児童・生徒への対応は教職員自身への関わりの負担感を強めていることが明らかになった。この理由としては、児童・生徒への対応の仕方が経験年数によって異なっている可能性が考えられる。経験年数30年以上の養護教諭では、より、児童・生徒の問題を他教職員と連携して解決していこうとする傾向があり、児童・生徒への個別的な対応の多さは教職員との関係の困難さに繋がるのかもしれない。教職員への関わりの負担感に関しては、児童・生徒への個別的な対応よりも、学校全体、また、管理職や他教職員への関わりの中で学校保健に携わる方が負担感は小さくなると予想される。

最後に、職務への意識のタイプによっても、職務実践が負担感へ及ぼす影響は異なっていた。例えばタイプ3・タイプ4では、保健室の雰囲気作りが児童・生徒個人への関わりの負担感の小ささに関連していた。開かれた保

健室の雰囲気作りは、従来の怪我への対応といった職務ではなく、相談等の心の問題への対応が念頭に置かれた項目から構成されているため、このような結果は、保健室での心の問題への対応といった近年のニーズに対応したものであると考えられる。タイプ4は、相対的にヘルスリーダーとしての関わりの重要度を低く認識しているタイプではあるが、児童・生徒個人への関わりの負担感とヘルスリーダーとしての関わりの方に負の関連がみられたため、ヘルスリーダーとしての関わりの実践が充実することで負担感はさらに軽減する可能性があると考えられる。

**課題と今後の展望** 本研究の課題を述べる。まず、本研究では、特別支援学校・中高一貫校の人数が少なかつたため、分析から除外した。しかし、これらの学校の養護教諭において、小学校・中学校・高校との差がみられる可能性があり、今回検討した3学校種における特徴もより浮彫になるかもしれない。今後は、特別支援学校や中高一貫校との比較も行えると望ましいだろう。

次に、本研究からは養護教諭の職務実践の程度が職務負担感に及ぼす影響における、学校種、経験年数による差異が明らかになった。しかし、なぜそのような差異がみられたのかを十分に説明できたとはいえない。決定係数 ( $R^2$ ) の値が有意でなかったり小さかったりしたため、職務負担感に関連している他の要因を検討する必要があるかもしれない。例えば、学校種や経験年数、職務への意識のタイプによる違いは、負担感の感じ方の違いを反映していた可能性がある。松本・満田 (2019) は、経験年数10年未満と30年未満の養護教諭で負担感の感じ方に違いがあることを明らかにしている。具体的には、メンタル面への対応や健康診断等の対応により、30年未満では役割の曖昧さ等の負担感を感じていたが、10年未満では仕事の調整や役割分担に関する負担を感じていた。本研究では、職務ごとの負担感の強さを尋ね、どのような負担感を感じているのかは尋ねていないため、その点をはっきりとしていない。負担感といっても、多忙さによる負担感が強い人がいる一方で責任の重さによる負担感や、知識・技術に対する不安等の負担感が強い人がいるといったように、同じ職務に従事していても負担感の感じ方には違いがあると考えられる。今後、質的研究も含めさらに検討していくことで、学校種・経験年数によって負担感の感じ方が異なっているという観点から、職務の実践の程度と職務負担感の関連に関する学校種・経験年数による違いを説明できる可能性がある。

養護教諭に期待される役割は、社会、家庭、学校といった環境の変化を受け、日々変化している。近年はチーム学校ということも言われ、学校内で児童・生徒に関する問題に取り組む際に、コーディネーターを担う者として養護教諭の名前も挙げられている (瀬戸, 2002; 2003; 秋光・白木, 2010; 文部科学省, 2008)。しかし、本調査結果からは、養護教諭の職務遂行について考える際には、一口に養護教諭としてまとめるのではなく、学校種や経験年数によって異なる実践方法、実践までの支援方法を考える必要があることが示された。養護教諭による健康相談活動や学校全体への関わりの充実の一助となるためには、さらなる研究が望まれる。本研究は、養護教諭に期待される役割の多様化・増加による負担感の増大に対し、職務への関わり方に関する新たな視点を提供したと考えられる。今後は実際に学校現場での実践を検討し、近年のニーズに対応する児童・生徒への関わりの具体的な事例を提示することで、さらに本研究結果を学校現場へ還元できるのではないかと考える。

#### 謝辞

本研究の実施につき、ご指導いただいた渡辺弥生教授には大変お世話になりました。本当にありがとうございました。また、調査にご協力いただいた養護教諭の先生方に、心より感謝申し上げます。

#### 引用文献

- 秋光恵子・白木豊美 (2010). チーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力・権限が養護教諭の職務満足感に及ぼす影響 教育心理学研究, 58, 34-45.
- 出井美智子 (1995). 養護教諭とヘルスカウンセリング 岡堂哲雄・平尾美生子 編 現代のエスプリ別冊スクールカウンセリング——要請と理念—— 至文堂, 66-78.
- 原田昌子・菅野純 (2009). 養護教諭の職場ストレスに関する研究 ——養護教諭職場ストレス尺度の作成—— 日本教育心理学会総会発表論文集, 51, 393.
- 伊藤美奈子 (1997). 相談活動に期待される養護教諭の役割認知とその悩みに関する一研究 カウンセリング研究, 30, 266-273.

- 伊藤美奈子 (2003). 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識——スクールカウンセラーとの協働に注目して—— 教育心理学研究, 51, 251-260.
- 蒲池千草・高木香奈 (2013). 子どもの求める保健室像, 養護教諭像についての調査研究 九州女子大学紀要, 49, 109-125.
- 松元理恵子・満田タツ江(2019). 養護教諭の職務負担感とストレス対処について——経験年数に焦点をあてて—— 鹿児島女子短期大学紀要, 56, 49-56.
- 文部科学省 (2008). 子どもの心身の健康を守り, 安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について 中央教育審議会
- 文部科学省 (2009). 平成 21 年度学校基本調査速報
- 文部省 (1998). 健康相談活動の充実 我が国の文教施策——心と体の健康とスポーツ—— 大蔵省印刷局
- 中島育美・水内豊和 (2013). 小・中・高等学校における発達障害のある児童生徒に対する養護教諭の意義 小児保健研究, 72, 435-445.
- 日本学校保健会編 (2002). 保健室利用状況に関する調査報告書 日本学校保健会
- 日本学校保健会編 (2016). 保健室利用状況に関する調査報告書 日本学校保健会
- 鈴木薫・鎌田雅史・淵上克義 (2007). 養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響 (1) 日本教育心理学会発表論文集, 144.
- 浦口真奈美・藤生英行 (2014). 養護教諭の職務認知に関する研究 カウンセリング研究, 47, 1-10.
- 山田小夜子・橋本廣子 (2009). 養護教諭の職務の現状に関する研究 岐阜医療科学大学紀要, 3, 77-81.